

2018年5月11日付 掲載

7月から受注担保融資

Tranzaxが電債化

城南信金が第1号

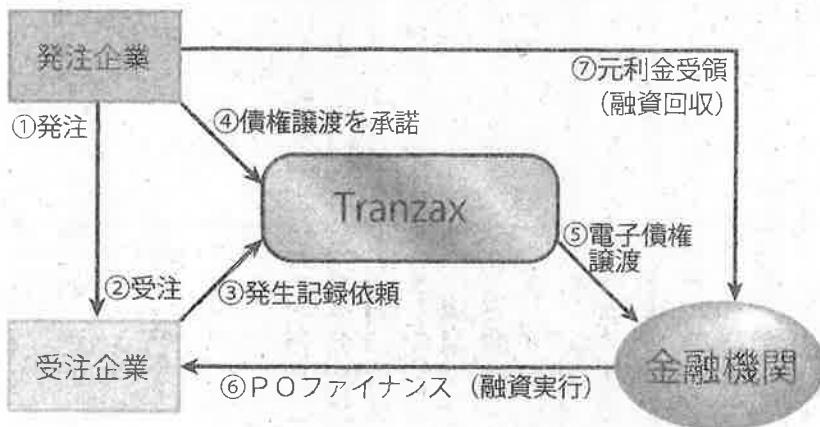
金融機関とフィンテ

ックベンチャーによる新たな電子記録債権担保融資が7月から始まる。企業が発注先から受注を受けた段階で、その受注債権を電債化。これを担保に金融機関が融資を実行することで、受注段階での資金調達を実現する。中小企業庁の委託事業で実証実験を進めてきたTranzax（東京都、小倉隆志社長）が開発。十数金融機関が導入を予定しており、7月2日から城南信用金庫が第1号で取り扱いを始める。

新たな受注担保融資は「POファイナンス」(図)。2017年5月に特許を取得しており三井住友信託銀行、足利銀行、北陸銀行、北洋銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫が実証実験に参加してきた。スキームは、発注先から受注を受けた企業が、Tranzaxに発生記録を依頼。発注先の承諾を得て電子記録債権を金融機関に譲渡する。金融機関は債権内容や受注企業への通常審査を経て融資を実行。納品や引き渡しなど検収終了後に発注企業から資金回収する。

これまで受注企業は、発注先に商品供給や業務提供で金額や回収日が決まり、受注債権が売却債権にならないと動産担保融資やファクタリングを利用できなかった。しかし、今回のスキームで、受注企業は運転資金が最も必要となる仕掛中に資金調達が可能になる。発注側も、下請け企業に新たな資金調達手段を提供することで強固なサプライチェーン構築が期待できる。金融機関にとって受注見合いの融資案件で担保不足による断念を回避できるほか、発注企業から直接資金回収できる。さら

受注担保融資のイメージ図



これまで「発注段階からの商流が『見える化』されること」で、さまざまな提案が可能になる」(城南信金) メリット

も大きい。Tranzaxは今後、金融機関向け説明会や発注企業向けセミナーを開催予定。金融機関に譲渡する電子記録債権に信用保証協会の保証が付保される方向で調整しており、企業の新たな資金調達手段として導入の検討が広がりそうだ。